

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	経済協力開発機構(OECD)協力	事業開始年度	昭和39年度	作成責任者		
担当部局庁	科学技術・学術政策局	担当課室	国際交流官付	国際交流官 匂坂克久		
会計区分	一般会計	上位政策	科学技術の国際活動の戦略的推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	一	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDにおける科学技術関係活動に参加協力し、先進国をはじめとした関係各国と科学技術政策についての意見交換、情報分析、各種の議論等を行うことにより、我が国の科学技術政策の効果的運用を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDが海外で主催する国際会議等について、効果を精査した上で、職員の派遣に係る旅費を支給。					
実施状況	世界各国が取り組む科学技術イノベーション政策の基本戦略を示す「イノベーション戦略」をとりまとめるための議論に我が国として参加するため、OECD/科学技術政策委員会(CSTP)に職員を派遣するための旅費を支給(「イノベーション戦略」は平成22年5月に決定)。また、東南アジア諸国の科学技術イノベーション政策を調査する活動(東南アジアイノベーションレビュー)を実施するOECD/CSTP/イノベーション技術政策ワーキンググループ(TIP)に職員を派遣するための旅費を支給。さらに、科学技術イノベーション政策を推進する上で重要な社会との関わりについて関係各国と情報交換及び議論を行う、OECD/CSTPのワークショップに職員を派遣するための旅費を支給。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	5	6	5	5	—	
執行額	5	4	6			
執行率	83.8%	78.6%	126.1%			
総事業費(執行ベース)	5	4	6			
自己点検 支 出 先 ・ 使 途 の 把握 水 準 ・ 状 況	旅費法に基づく必要書類や出張の結果報告により、使途や旅費支給の成果を把握。					
見直しの余地	平成21年度は、「イノベーション戦略」のとりまとめに係る会合、東南アジアイノベーションレビューを実施するためのステアリンググループによる打合せ、科学技術イノベーション政策を推進する上で重要な社会との関わりについて関係各国と情報交換及び議論を行うワークショップへの参加など、年度当初に予見されていた以上に重要な出張が多く生じたため、執行率が100%を超過した。引き続きより廉価な航空券購入の工夫等により効率化に努めるとともに、今後は予算の範囲内での執行に向け、状況の把握の強化、出張の要否や日程のさらなる精査など必要な見直しを行う。					
予算監視の所効見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、経済協力開発機構(OECD)が海外で主催する国際会議等に職員等を派遣する長期継続事業である。 2. 所見:20年以上続く長期継続事業であり、現行のままの一つの事業として存続しなければならない特段の必要性が認められないことから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、特に外国関係旅費に係る積算を見直し、予算を縮減すべきである。					
補記	平成21年度は、年度当初には予見されていた以上に重要な出張が多く生じ、そのための旅費が必要となつたため、他事業からの流用により執行率が100%を超過した。					

[A]

**文部科学省
(6百万円)**

外国旅費 6 百万円
その他 1 百万円
(職員旅費、委員
等旅費、庁費)

OECDが海外で主催する国際会議等について、効果
を精査した上で、職員の派遣に係る旅費を支給。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	海外で開催されるOECDが主催する国際会議等出席旅費を支給	6			
その他	職員旅費、委員等旅費、庁費	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない